

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：30117

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04637

研究課題名(和文) 社会的排除に抗する学校を基盤とした多職種連携型支援システムに関する基礎的研究

研究課題名(英文) Basic research on a school-based multidisciplinary support system against social exclusion

研究代表者

西村 貴之(NISHIMURA, TAKAYUKI)

北翔大学・生涯スポーツ学部・准教授

研究者番号：60533263

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、学校を基盤とした多職種連携によって社会的排除のリスクのある若者を支援するシステムの構築に関する基礎的な研究を行った。公立パートタイム高校たちおよび広域通信制高校たちの調査を通して、校外の専門機関との協働連携体制があれば支援が機能するのではなく、生徒が抱える困難を教育課題としてとらえ、支援のための条件整備および教員の意識(学校文化)変容を促進するコアとなる教員が重要な役割を果たしている点を明らかにした。また、広域通信制高校では、特別なニーズのある生徒に対して全日制と異なる多職種連携支援が行われていることが明らかになった。今後継続してこれらの点を詳しく調査研究を遂行していく予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は次のとおりである。1つは、「チームとしての学校」が議論される以前から多職種連携支援システム構築した定時制高校の実践に着目することで、社会的排除のリスクに抗する学校づくりには、中核となって担う教員の存在があり、彼らの資質能力の特徴を明らかにした点である。2つは、特別なニーズのある生徒に対して教員以外の専門職が中心に日常的なかかわりを通して支援を行う広域通信制高校の実践に着目することで、近年研究が進められている公教育制度の変容をめぐる議論に寄与するケーススタディを提供できた点である。

研究成果の概要(英文)：This research conducted basic research on the building of a system to support young people at risk of social exclusion by school-based, multidisciplinary collaboration. Through a survey of public part-time high schools and wide-area correspondence high schools, it became clear that support does not function only if there is a collaborative system with specialized organizations outside the school, but that core teachers play an important role in understanding students' difficulties as educational issues, creating conditions for support, and promoting a change in teachers' attitudes (school culture). In addition, it became clear that in wide-area correspondence high schools, support for students with special needs is beginning to be provided through multidisciplinary cooperation, which differs from that in full-day high schools. We plan to continue our research on these points in detail in the future.

研究分野：教育学

キーワード：学校づくりを担うコア教員の資質能力 教員以外の専門職が中心に行われる日常的な支援 多職種連携型支援体制構築のための課題の整理

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

今日、わが国の後期中等教育では、増加傾向にある不登校・中途退学経験や経済的困窮などさまざまな困難を抱える生徒、外国籍の生徒や発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への支援も喫緊の課題となっている。とりわけ、定時制高校や通信制高校の生徒たちの中には、入学以前に長期にわたり養育環境・学習環境が十分整っていない貧困状態に置かれてきた者も少なくない。入学後も中途退学のリスクを背負い、無事に卒業までたどり着けた場合においても卒業後の進路も、フリーター等の非正規雇用従事者や進路未定など不安定な移行を余儀なくされ、社会的排除の状態に追い込まれている者が少なくない。かような困難な課題解決のために国は、心理、福祉および労働等の専門職との協働による支援体制（「チーム学校」）を整えるよう準備を進めている。この学校における多職種連携には、教員集団がこれまで形成してきた組織文化の在り方への変容を迫る緊張をはらむ。外部専門職からの社会制度的「侵襲」（鈴木庸裕編『スクールソーシャルワーカーの学校理解』2015）や専門性の違いによる子どもの最善の利益に対する価値をめぐる対立が生じかねない。こうした緊張は、公立学校の（組織）文化や担当する教員の属性に大きく左右される。システムは外部専門職との連携に積極的な「核となる教員」がいるかどうか重要であり、しかしその教員が異動することで維持できなくなるリスクをはらむ。こうした専門職間の「緊張」やシステムを継続する担い手に着目した質的研究はほとんどない。

2．研究の目的

本研究では多職種連携型支援に取り組んでいる定時制高校・通信制高校の当事者（教員ならびに外部専門職）の協働組織に注目した経年調査を行い専門職間の緊張を弁証法的に協働的な実践に変えていきながら、支援体制を校内に構築するメカニズムを検討する。その際、多職種連携型支援が進むフィンランドの学校教育の実態を調査し比較検討を行う。フィンランドでは基礎教育学校段階におけるドロップアウトのリスクのある生徒たちを対象にした学校（JOPO クラス）の設置が2006年以降各自治体に義務付けられた。ここでは、教師とユースワーカー（あるいはソーシャルワーカー）との協働によって、福祉的支援にとどまらない福祉や労働につながる教育実践が行われている。具体的には、多職種連携型支援システムの維持・発展に寄与する組織とはどのようなものか。教員と外部専門職との間に生じる緊張や矛盾からどのような専門職間の協働的实践知が生み出されるのかを考えることとした。

3．研究の方法

本研究は、当初調査協力校（首都圏にある公立定時制高校（A校）、公立通信制高校および関西圏にある公立定時制高校（B校））を中心に質的調査を実施する計画だったが、調査協力校の管理職等人事異動によって研究開始年度ならびに年度途中で経年的に調査協力が得られない状況が生じ当初の調査計画を限定化させる必要性が生じた。また、新型コロナウイルスによるパンデミックにより研究が滞る事態が2年間生じたため、当初計画していた研究方法の大幅な変更の必要性に迫られもした。そのため、本研究では次のような調査研究を主として実施した。国内においては、在校生がA校の多職種連携型支援をどのように受けながら学校生活を送っているのかを明らかにする質問紙調査の実施、多職種連携による教育支援体制を整備してきた都市部（B校）と地方エリアにある定時制高校（関西圏C校）でその体制づくりの中心的役割の担っていた元教員への聞き取り調査の実施、発達障害のある生徒のために多職種によって構成された組織を有する株立広域通信制高校（D校）の実地調査を行った。フィンランドに関しては、パ

ンデミック以前においては、JOPO クラスを設置している学校の実地調査、パンデミック期間中はドロップアウトのリスク層に対する教育支援に関する近年の調査報告書や研究論文などを収集して文献調査を実施し、海外渡航が可能となった最終年度は、フィンランドは後期中等教育まで義務教育が延長された初年度であり、その政策動向と JOPO の状況について実地調査を行った。

4．研究成果

本研究は、学校を基盤とした多職種連携によって社会的排除のリスクのある若者を支援するシステムの構築に関する基礎的な研究を行い、以下の点を明らかにした。

1 つは、多職種連携型支援体制の構築およびその体制によってなされる支援が有効的に機能するためには、当該校に通う生徒たちがそれぞれに抱える困難を教育課題としてとらえ、積極的にどのような支援が必要なのかその手立てを検討できる教員集団の意識(学校文化)を形成する必要がある点である。また、そうした同僚の意識変容を、時間をかけて促しながら、多職種連携型支援に必要な条件整備を管理職に働きかけ学校づくりを中心的に担う核となる教員の存在が不可欠である点も明らかにした。A 校の質問紙調査は、当該校にその 10 年前に本科研代表も参加して実施した調査の項目を用いて行った。生徒が抱える家庭や入学以前の学校生活上の困難(ひとり親世帯出身、経済的困窮、不登校やいじめ経験、学力上の課題、進路不安等)な状況および支援のニーズについては、10 年前の調査とほぼ同様の結果だった。しかしながら、10 年前に構築されていた多職種連携型支援体制は、核となる教員の異動によって形骸化しておりそのニーズに応える機能が弱体化していた。B 校では、核となる元教員 K 氏は、常に(普通科高校の)教員のための専門性だけでは目の前の生徒の困難を支援することができないことを自覚し、校外の民間研究団体等の研修で出会った他の専門職と個人的に交流を広げていきながら、その専門職の支援が校内でできるよう管理職に働きかけて条件整備を行っていた。再任用職員になって以降も同校の教員として残り、その連携型支援の体制を次世代の教員集団が維持発展していくよう働きかけていた。C 校の元教員 T 氏は障害のある生徒が入学する状況に対してなんら効果的な教育活動ができていない教員集団であるという自覚のもと、当時はなかった特別支援学校との人事交流を管理職に願い出て 1 年間特別支援教育を学び、その経験をもとに校内外の支援体制を整備した。2 事例ではあったが、こうした役割を果たしてきた核となる教員が有する資質能力については今後より詳細に検討する予定である。

2 つは、広域通信制高校では、全日制や定時制高校とは異なる多職種連携型支援が行われはじめており、こんにち学校数・生徒数ともに増加傾向にある広域通信制高校を含めた後期中等教育における社会的排除に抗する支援の在り方を検討する必要性を明らかにした。D 校は、特別支援学校に通わない/通えない発達障害のある生徒に特化した教育・福祉・労働の領域を包括的にカバーする校内支援体制を開校時から構築していた。「通信による教育」という特殊性から、各地に学習をサポートするキャンパス施設を設置している(直営以外に提携するサポート校もある)。各施設では心理検査等を活用して生徒の認知特性にあわせた個別支援計画(IEP)を作成し、教育方法もその認知特性に配慮したかたちで実施されている。キャンパス施設には、発達の特性などを見極める相談員(公認心理師/臨床心理士の有資格者)と生徒の学習や施設における生活を支援する支援員(教員ほか)が配置されている。相談員は、個別の発達の特性に応じた効果的な学習や教育支援を支援員が行えるように指導助言を行い、生徒が過ごしやすかつ卒業後の社会参加を視野に入れたソーシャルスキルの向上(行動変容を促す)環境づくりを核となって担っている。インターネット等の通信ツールを活用した個別学習と生徒一人ひとりの興味関心を掘り下げて学習成果物を作成することで規定の学習を修得していく独自の教育方法を含め、これ

までの学校教育で排除されるリスクを抱えていた発達障害のある生徒が包摂される多職種連携型支援の在り方として興味深い実践を行っていた。

3つは、フィンランドは、教員の専門性を発揮する教育活動の範囲が限定的であり、教育・福祉・心理・医療の各セクターが互いの専門性に対する絶対的な信頼を前提に、それぞれが担うべく職務内容を明確にした連携協働体制が模索されている。そのもとで、ドロップアウトを予防するために基礎教育カリキュラムを柔軟に適用する教育活動を基礎教育 8、9 学年段階で行うことができる JOPO クラスが各自治体に 1 校（以上）配置されている。特別教育教師とユースワーカーとが連携協働することによって、校外のユースセンター等の社会教育施設や大学などの教育機関や企業を活用しながら教育実践を展開しながら、生徒の教育課題を克服していくことが目指されている。本研究では、この JOPO クラスの取組における「職場を基盤とする学習」をメインストリームの基礎学校の生徒を対象にも応用したカリキュラム（TEPPO）が、2018 年度首都圏のヴァンター市で取り組みはじめられていることがわかった。また、2021 年 8 月の新年度から後期中等教育の義務教育延長化がスタートされ、どのような政策意図や自治体でどのような制度設計をしたのかについて聞き取り調査を行った。こうした発展的な新しいカリキュラムや教育制度の改革は、社会的排除のリスクの高い生徒層が、基礎学校から高校や職業学校へ安定して移行していくうえでどのような効果や課題が生起しているのかについては、JOPO クラスの動向とあわせてさらなる調査研究をしていく必要性がある。

上述の研究の成果で明らかになった検討課題について、より詳細な調査や理論化する作業を推進していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 西村貴之	4. 巻 214号
2. 論文標題 広域通信制高校と教育的排除	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 116-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村貴之	4. 巻 17
2. 論文標題 書籍紹介「さっぽろ子ども・若者白書」をつくる会編著『さっぽろ子ども・若者白書』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北海道教育学会編『教育学の研究と実践』	6. 最初と最後の頁 87-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村貴之	4. 巻 26
2. 論文標題 フィンランドにおける教員の働き方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際教育	6. 最初と最後の頁 176-183
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村貴之	4. 巻 No. 886
2. 論文標題 通信制高校の可能性と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育科学研究会編「教育」	6. 最初と最後の頁 26 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 西村貴之	4．巻 第11号
2．論文標題 通信制高校における生徒の実態に即した教育支援に関する研究：設置者別の違いに着目して	5．発行年 2020年
3．雑誌名 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要	6．最初と最後の頁 77 - 90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24794/00002964	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 西村 貴之	4．巻 10
2．論文標題 定時制高校に進学する生徒の変容に関する研究 X 定時制高校を事例として	5．発行年 2019年
3．雑誌名 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要	6．最初と最後の頁 17～28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24794/00002806	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 西村貴之	4．巻 第198号
2．論文標題 フィンランドにおける教員の働き方	5．発行年 2018年
3．雑誌名 季刊教育法	6．最初と最後の頁 pp.30-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 西村貴之	4．巻 95
2．論文標題 子どもの貧困に抗する多職種連携型支援 チーム学校に関する予備的考察	5．発行年 2017年
3．雑誌名 人間と教育	6．最初と最後の頁 56-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1．発表者名 西村貴之
2．発表標題 国際比較から見る教員の働き方改革 フィンランドにおける教員の働き方
3．学会等名 日本国際教育学会第30回記念研究大会
4．発表年 2019年

1．発表者名 西村貴之
2．発表標題 フィンランドにおける社会的排除のリスクをもつ子どもに対する教育的支援
3．学会等名 日本国際教育学会
4．発表年 2017年

1．発表者名 西村貴之
2．発表標題 多職種連携を推進している学校づくりの現状と課題－高校教育に着目して－
3．学会等名 一般社団法人全国私立大学教職課程協会第37回研究大会
4．発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1．著者名 横井 敏郎	4．発行年 2022年
2．出版社 勁草書房	5．総ページ数 288
3．書名 教育機会保障の国際比較	

1．著者名 横井 敏郎	4．発行年 2023年
2．出版社 学事出版	5．総ページ数 192
3．書名 子ども・若者の居場所と貧困支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------